

第 50 回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

東京センチュリー株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.tokyocentury.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様
にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	9,060	339,910	△2,682	380,520
当期変動額					
剰余金の配当			△12,989		△12,989
親会社株主に帰属する当期純利益			52,271		52,271
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		13		73	87
連結範囲の変動			△43		△43
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	39,239	69	39,322
当期末残高	34,231	9,074	379,150	△2,612	419,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,745	△942	△579	△751	15,472	1,196	58,847	456,036
当期変動額								
剰余金の配当								△12,989
親会社株主に帰属する当期純利益								52,271
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								87
連結範囲の変動								△43
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,097	789	△7,498	146	△8,659	424	37,249	29,013
当期変動額合計	△2,097	789	△7,498	146	△8,659	424	37,249	68,335
当期末残高	15,647	△152	△8,078	△605	6,812	1,620	96,096	524,372

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 207社
連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「事業報告1. 企業集団の現況(7) 重要な子会社及び関連会社の状況」に記載のとおりであります。
神鋼不動産(株)他計10社は、株式取得により、また、Tokyo Century Asia Pte. Ltd. 他計8社は、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
また、清算等により、計4社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称 ティーエルシーキャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、会社計算規則第63条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
また、その他の非連結子会社計5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 29社
主要な持分法適用の関連会社の名称 主要な関連会社名は、「事業報告1. 企業集団の現況(7) 重要な子会社及び関連会社の状況」に記載のとおりであります。
ビープラッツ(株)他計6社は、新たに取得または設立したこと等により、持分法適用の関連会社に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称
ティーエルシーキャピタル(株) (非連結子会社)

(持分法を適用しない理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。
非連結子会社計5社及び持分法非適用の関連会社計4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社と
しなかった当該他の会社等の名称
(株)サイバーコア他計2社

(関連会社としなかった理由) 投資育成等のために出資しており、営業、人事、その他の取引を通じて、投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与える目的ではないことから、関連会社としておりません。

- (4) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、Tokyo Century (USA) Inc. 他計111社であり、主な決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、ティーエルシー克蘭ベリー(株)他計3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

② その他の営業資産

定額法を採用しております。

③ 社用資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～39年、器具備品が3年～20年であります。

④ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として1,237百万円を債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、借入金

ヘッジ対象…借入金、割賦債権、予定取引、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年の期間で定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、持分法による投資収益は「売上高」に含めて計上しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～16.3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計方針の変更

(退職給付債務等の計算における期間帰属方法の変更)

当社は、2018年10月1日付で退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金（DB）制度を終了、企業型確定拠出企業年金（DC）制度に一本化したしました。ただし、DCにおける掛金の拠出額上限が法令上定められている（年間660千円）ことから、これを超過する部分は退職一時金として支給いたします。これに伴い、当該退職一時金に係る退職給付債務等の計算における期間帰属方法について、従来の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これは、新制度における退職給付費用の大半がDC制度に基づく費用となるため、退職一時金部分についても、費用発生パターンがDCに類似する給付算定式基準を適用する方が、より実態に即していると判断したものであります。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「商品及び製品」（前連結会計年度は1,177百万円）として表示しておりました商品及び製品は、業容拡大に伴い、表示科目名を変更し、当連結会計年度より「たな卸資産」として表示しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度9,590百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,729百万円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」（前連結会計年度1,236百万円）は、「固定負債」の「繰延税金負債」30,548百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「金融派生商品費用」(前連結会計年度は22百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は3百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

(投資有価証券の保有目的の変更)

投資その他の資産の「投資有価証券」について、投資先の資本政策の変更などを契機に、当連結会計年度において保有目的の見直しを行った結果、その一部について、営業目的の金融収益を得る目的の有価証券として、流動資産の「営業投資有価証券」に変更いたしました。この結果、保有目的の変更を行った対象銘柄の残高28,249百万円が当連結会計年度の連結貸借対照表において「営業投資有価証券」に含まれております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	503百万円
割賦債権	4,647百万円
リース債権及びリース投資資産	225,442百万円
営業貸付債権	3,019百万円
営業投資有価証券	1,111百万円
たな卸資産	811百万円
その他の流動資産	9,558百万円
貸貸資産	48,518百万円
貸貸資産前渡金	8,906百万円
社用資産	2,182百万円
投資有価証券	61百万円
その他の投資	70百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	3,582百万円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	178,727百万円
社債	100百万円
債権流動化に伴う支払債務	75,900百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	2,771百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産の減価償却累計額	439,351百万円
その他の営業資産の減価償却累計額	8,564百万円
社用資産の減価償却累計額	14,414百万円

3. 保証債務（保証予約を含む）

金融機関等からの借入債務等に対する保証	46,292百万円
---------------------	-----------

4. 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	64百万円
支払手形	867百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の数 106,624,620株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,546百万円	62円	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	6,442百万円	61円	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,653百万円	利益剰余金	63円	2019年3月31日	2019年6月25日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2012年9月28日	普通株式	62,700株	627個
2013年9月2日	普通株式	35,500株	355個
2014年9月8日	普通株式	50,500株	505個
2015年10月5日	普通株式	56,200株	562個
2016年9月5日	普通株式	70,600株	706個
2017年9月12日	普通株式	71,800株	718個
2018年8月6日	普通株式	95,300株	953個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、ALM（資産・負債の総合管理）を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

また、「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	99,058	99,058	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益	195,761 △15,882		
貸倒引当金（*1）	179,879 △484		
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残価（*2）	179,395 1,565,671 △52,909	188,555	9,160
貸倒引当金（*1）	1,512,761 △899		
(4) 営業貸付債権 貸倒引当金（*1）	1,511,862 549,980 △1,977	1,588,795	76,933
(5) 営業投資有価証券	548,003 61,043	570,429 61,043	22,426 —
(6) 有価証券及び投資有価証券（*3）	37,303	38,578	1,274
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（*1）	1,348 △1,144		
	204	204	—
資産計	2,436,872	2,546,666	109,794
(1) 支払手形及び買掛金	248,215	248,215	—
(2) 短期借入金	486,653	486,653	—
(3) コマーシャル・ペーパー	872,300	872,300	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	75,900	75,900	—
(5) 社債	299,433	298,058	1,374
(6) 長期借入金	1,304,175	1,299,944	4,231
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	2,733	37
(8) リース債務	11,953	11,656	296
負債計	3,301,403	3,295,462	5,940
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	95	95	—
② ヘッジ会計が 適用されているもの	(314)	(478)	(164)
デリバティブ取引計	(218)	(383)	(164)

（*1）割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

（*3）有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3)リース債権及びリース投資資産並びに(4)営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2) 非上場株式、投資事業有限責任組合等への出資金及び信託受益権等(連結貸借対照表計上額381,462百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
201,270	204,242

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,039円 68銭
1株当たり当期純利益	494円 93銭

(重要な後発事象に関する注記)

(社債の発行)

当社は2019年4月22日付で第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
発行総額	金30,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
当初利率(注)	年1.00%
払込期日	2019年4月22日
償還期限	2054年4月22日
期限前償還	2024年4月22日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
利払期日	4月、10月の各22日
利息の任意停止	当社は、ある利払日において、その裁量により、本社債の利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる
優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
資金の用途	コマーシャル・ペーパーの償還資金

(注) 2019年4月22日の翌日から2024年4月22日までは固定利率、2024年4月22日の翌日以降は変動利率(2024年4月22日に金利のステップアップが発生)。

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	34,231	5,537	12	5,550	3,019	185,100	43,313	231,433
当期変動額								
別途積立金の積立						17,000	△17,000	—
剰余金の配当							△12,989	△12,989
当期純利益							29,802	29,802
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	13	13	—	17,000	△186	16,813
当期末残高	34,231	5,537	26	5,564	3,019	202,100	43,127	248,247

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,682	268,533	17,724	560	18,285	1,196	288,015
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△12,989					△12,989
当期純利益		29,802					29,802
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	73	87					87
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△2,610	△883	△3,493	424	△3,069
当期変動額合計	69	16,897	△2,610	△883	△3,493	424	13,827
当期末残高	△2,612	285,430	15,113	△322	14,791	1,620	301,842

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3年～18年、器具備品が3年～20年であります。

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として1,237百万円を債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象…借入金、割賦債権及び予定取引

(3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

(退職給付債務等の計算における期間帰属方法の変更)

当社は、2018年10月1日付で退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金（DB）制度を終了、企業型確定拠出企業年金（DC）制度に一本化いたしました。ただし、DCにおける掛金の拠出額上限が法令上定められている（年間660千円）ことから、これを超過する部分は退職一時金として支給いたします。これに伴い、当該退職一時金に係る退職給付債務等の計算における期間帰属方法について、従来の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これは、新制度における退職給付費用の大半がDC制度に基づく費用となるため、退職一時金部分についても、費用発生パターンがDCに類似する給付算定式基準を適用する方が、より実態に即しているかと判断したものであります。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度7,880百万円)及び「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前事業年度5,019百万円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,758百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記していた「金融派生商品費用」(前事業年度は22百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

追加情報

(投資有価証券の保有目的の変更)

投資その他の資産の「投資有価証券」について、投資先の資本政策の変更などを契機に、当事業年度において保有目的の見直しを行った結果、その一部について、営業目的の金融収益を得る目的の有価証券として、流動資産の「営業投資有価証券」に変更いたしました。この結果、保有目的の変更を行った対象銘柄の残高22,577百万円が当事業年度の貸借対照表において「営業投資有価証券」に含まれております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

リース債権及びリース投資資産	67,766百万円
営業貸付金	354百万円
営業投資有価証券	1,111百万円
投資有価証券	2百万円
関係会社株式	20百万円
その他の関係会社有価証券	21百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務
債権流動化に伴う支払債務

61,500百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	66,068百万円
社用資産の減価償却累計額	1,018百万円

3. 保証債務（保証予約を含む）

金融機関等からの借入債務等に対する保証	271,677百万円
---------------------	------------

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	696,640百万円
長期金銭債権	36,450百万円
短期金銭債務	6,778百万円
長期金銭債務	20,798百万円

5. 営業債権に係る預り手形

リース債権及びリース投資資産	586百万円
割賦債権	2,361百万円
その他の営業貸付債権	99百万円

6. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース
契約債権

リース契約債権	63,977百万円
---------	-----------

7. 期末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	62百万円
支払手形	627百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売上高	31,956百万円
売上原価	12,427百万円

(2) 営業取引以外の取引高

5,857百万円

2. 資金原価の内訳

支払利息	11,665百万円
受取利息	5百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	1,036,352株	640株	28,400株	1,008,592株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加640株は、単元未満株式の買取りによる増加640株であり、減少28,400株は、ストックオプションの行使による減少28,400株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

リース取引に係る申告調整額	3,243 百万円
未払費用	1,880 百万円
前受収益	1,598 百万円
投資有価証券等評価損	1,352 百万円
貸倒引当金	980 百万円
固定資産の償却限度超過額	801 百万円
賞与引当金	561 百万円
退職給付引当金	62 百万円
固定資産評価損	47 百万円
その他	4,030 百万円
繰延税金資産小計	14,558 百万円
評価性引当額	△794 百万円
繰延税金資産合計	13,764 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6,449 百万円
その他	△2,555 百万円
繰延税金負債合計	△9,005 百万円

繰延税金資産の純額	4,758 百万円
-----------	-----------

(リース取引に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社オリコ オートリース	(所有) 直接 50.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	804,935	長期貸付金 短期貸付金	17,543 133,308
				利息の受取	489	未収収益	89
子会社	株式会社オリコ ビジネスリース	(所有) 直接 50.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	463,030	短期貸付金	39,910
				利息の受取	137	未収収益	1
子会社	神鋼不動産 株式会社	(所有) 直接 70.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	101,694	短期貸付金	33,856
				利息の受取	91	未収収益	20
子会社	京セラ TCL ソー ラー合同会社	(所有) 直接 81.00%	リース取引	リース料の受取 (注1)	12,014	リース投資資産	73,288
				解約金収入	18		
子会社	TCLA 合同会社	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	18,270	営業貸付金	44,650
				利息の受取	1,384	未収収益	14
子会社	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	(所有) 直接 100.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注2)	74,037	—	—
				保証料の受取	36	未収収益	18
子会社	Tokyo Century (USA) Inc.	(所有) 直接 100.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注2)	43,978	—	—
				保証料の受取	41	未収収益	11
子会社	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	22,128	営業貸付金	62,463
				利息の受取	2,666	未収収益	97
子会社	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	5,247	営業貸付金	63,479
				利息の受取	3,244	未収収益	100
子会社	TC Realty Investments Inc.	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	3,619	営業貸付金	42,677
				利息の受取	1,086	未収収益	229

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利およびリース料は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 債務保証は、銀行借入等に対し行ったものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受け取っております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社の 子会社	株式会社 ファミリーマート (注1)	—	リース取引	リース料の受取 (注2)	7,236	リース投資資産	38,447
				リース物件売上高 ・解約金収入	3,893	賃貸料等 未収入金	2,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は、2018年8月に株式会社ファミリーマートを子会社化しております。このため、取引金額は当該子会社化以降の取引金額を記載しております。

(注2) リース料は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,842円	58銭
1株当たり当期純利益	282円	18銭

(重要な後発事象に関する注記)

(社債の発行)

当社は2019年4月22日付で第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	
発行総額	金30,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
当初利率（注）	年1.00%
払込期日	2019年4月22日
償還期限	2054年4月22日
期限前償還	2024年4月22日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
利払期日	4月、10月の各22日
利息の任意停止	当社は、ある利払日において、その裁量により、本社債の利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる
優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
資金の用途	コマーシャル・ペーパーの償還資金

（注）2019年4月22日の翌日から2024年4月22日までは固定利率、2024年4月22日の翌日以降は変動利率（2024年4月22日に金利のステップアップが発生）。